

無視できないC P Iの上方バイアス

～ C P Iの上方バイアスは1.03%～

2006年8月13日(日)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

～要 旨～

現在、日本経済はデフレから脱却しつつある。デフレ脱却の根拠となっているのは、全国の消費者物価指数(C P I)の動きだ。2006年に入って、全国のC P Iはプラス圏で推移している。直近の2006年6月は、総合指数が前年比+1.0%で6ヶ月連続のプラス、天候要因で価格が左右されやすい生鮮食品を除いたベースの総合指数が同+0.6%で9ヶ月連続のプラスとなった。もっとも、最近のC P Iの上昇は、原油価格高騰による石油関連製品の値上がりなど一時的な要因によるところが大きい。実際、ガソリンや電気代などエネルギー関連の部分も除いてC P Iの上昇率をみると、2006年6月は前年比+0.2%とほぼゼロ近傍となってしまふ。さらに、統計自体に上方バイアス(偏りや歪み)が存在することも、恒常的にC P I変化率を押し上げているとみられる。

高度成長期のように物価上昇が著しい時期においては、C P I統計に多少の上方バイアスが存在しても大きな問題とはならないが、近年のようにC P Iの変化幅が小さい局面においては、上方バイアスの存在は看過できないものとなる。現在の日本がデフレから脱却しつつあるとみられていること、そしてデフレから脱却したか否かの重要な判定基準のひとつがC P I変化率であること、さらに足下のC P I変化率がゼロ近傍で推移していること、を踏まえると、C P Iが内包する微妙な誤差が物価安定を目標とする金融政策当局の政策を誤った方向に向かわせる可能性すらある。したがって、恒常的な上方バイアスを取り除いたベースでC P I変化率がどのレベルにあるのかを確認することは極めて重要といえよう。

C P Iの上方バイアスを異なる品目間の代替効果バイアス 同一品目内の代替効果バイアス 商品の品質調整バイアス サービスの品質調整バイアスの4つに分けて試算したところ、C P Iの上方バイアスは年率0.73～1.34%程度、平均1.03%となることがわかった。上方バイアスのなかでもっとも大きな源泉となっているのは品質調整バイアスである。今後は、品質調整の部分を中心にC P Iの精度を高めることが期待される。

なお、C P Iは2006年8月末に公表される2006年7月分から基準改定が行われる。この基準改定では、従来C P Iに含まれていなかった薄型テレビなどが新たに調査対象として加えられる予定だ。これらの製品は近年、価格が急激に低下していることから、基準改定の影響によって過去のC P Iの前年比伸び率は0.2%～0.3%程度、下方修正されるとみられる。